

簡易Ⅱ型

合同庁舎（本館22）機械設備改修工事
（総合評価落札方式）
競争参加資格確認申請書等作成の手引き

目	次	頁
○総合評価落札方式について		1
○評価項目		2
○総合評価落札方式様式関係記載留意事項及び採点基準		3～4
○競争参加資格確認申請書（様式1号）表紙		5
○同種工事の施工実績（企業）（様式2号の1）		6
○同種工事の施工実績（配置予定技術者）（様式2号の2）		7
○企業に関する項目（様式3号）		8
○地域への貢献活動の実績（様式3号の1）		9
○指定工種の工事成績（企業）（様式3号の2）		10
○配置予定技術者に関する項目（様式4号）		11
○指定工種の工事成績（配置予定技術者）（様式4号の1）		12

農林水産省大臣官房予算課

総合評価落札方式について

1. 本資料の位置づけ

本資料は、農林水産省大臣官房参事官（経理）が発注する総合評価落札方式による営繕工事において、入札参加希望者が各種資料を作成するための手引きとして利用されたい。

2. 提出書類の審査について

（1）競争参加資格の審査

入札参加希望者から提出された各種評価資料等について、入札公告及び入札説明書に示す競争参加資格の要件を全て満たしているか否か（様式2号の1及び2号の2）の審査を行う。

（2）総合評価について

上記（1）により、競争参加資格が確認された入札参加者全てに標準点（100点）を与える。また、本工事における評価項目については、提出された各種資料の内容を評価基準に基づき評価を行い、加算点を与える。

3. 評価項目

（1）評価基準と加算点

ア 本工事における評価項目と評価点数（得点）は、表-1による。

イ 「加算点」の算出方法は、上記アの評価項目（①企業に関する項目、②配置予定技術者に関する項目）について評価した結果、得られた「評価点数」の合計値に、加算点の最高点20点を評価点数最高点（満点）22.0点で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。

「加算点[※]」＝評価点数の合計値×（加算点の最高点20点/評価点の最高点22.0点）

※小数点以下第3位（小数点第4位以下切り捨て）

4. 落札者の決定

（1）総合評価のしくみ

総合評価は、標準点と加算点を合計した得点を入札価格（単位は百万円。）で除して得た数値（以下「評価値」という。）とする。評価値は、小数点第3位まで求めるものとし、小数点第4位以下は切り捨てることとする。計算方法は、以下のとおりである。

【参考】

標準点＋加算点＝100点＋加算点

評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格（単位：百万円）

基準評価値＝100点／予定価格（単位：百万円）

（2）落札者の決定

入札参加者は、次のア、イの要件に該当する者のうち上記（1）による評価値の最も高い提案者を落札者として決定する。また、評価値の最も高い者が2人以上いるときは、小数点第4位以下の値の多寡を持って決定する。なお、小数点第4位以下の得点も同点の場合は、当該入札に関係のない者にくじを引かせて落札者を決定する。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が、基準評価値を下回らないこと。

表-1 評価項目

評価分類	評価項目	評価の詳細	様式	評価基準	配点	得点
ア 企業に関する項目	A 指定工種の 工事成績	平成29年4月1日以降に 完成した公共工事(管工事) の工事成績評定点(平均 点)	3号、 3号の2	85点以上	3	/12.0
				75点以上85点未満	2	
				70点以上75点未満	1	
				70点未満又はなし	0	
	B 指定工種の 施工に関する 表彰実績	平成29年4月1日以降の 優良工事表彰の受賞実績	3号	指定工種(管工事)に係る優良工事 表彰の受賞実績あり	1	
				実績なし	0	
	C 地域への貢 献活動	平成29年4月1日以降の 近隣地域内の災害協定に基 づく活動実績又は企業とし てのボランティア活動によ る表彰実績等	3号、 3号の1	実績あり	1	
				実績なし	0	
	D 地域精進度	当該工事実施近隣地域内 (都内)に本社(本店)を 有していること。	3号	本社(本店)あり	1	
				本社(本店)なし	0	
	E 同種工事の 施工実績	平成19年4月1日以降 に、元請として完成・引渡 しが完了した、同種工事の 施工実績	3号	公共機関の施工実績あり	2	
				民間発注等からの施工実績あり	0	
	F ISO等認証取 得	ISO等認証取得	3号	ISO9001及びISO14001を取得	2	
				ISO9001及びエコアクション21を取得	1.5	
ISO9001又はISO14001のどちらかを取得				1		
エコアクション21のみを取得				0.5		
なし				0		
G ワーク・ライ フ・バランス 等推進に係 る認定取得	ワーク・ライフ・バランス等 推進に係る認定取得	3号	次に掲げるいずれかの認定等を受けて いる。 ・女性の職業生活における活躍の推進 に関する法律(平成27年法律第64号。 以下「女性活躍推進法」という。)に 基づく認定等(えるぼし・プラチナえ るぼし認定企業等) ・次世代育成支援対策推進法(平成15 年法律第120号)に基づく認定(く るみん・プラチナくるみん認定企業) ・青少年の雇用の促進等に関する法律 (昭和45年法律第98号。以下「若者雇 用促進法」という。)に基づく認定 (ユースエール認定企業)	0.5		
			なし	0		
H 賃上げの実 施を表明し た企業等	賃上げの実施の表明	入札説明 書(別紙 1)	事業年度又は暦年において、対前年 度又は前年比で給与等受給者一人当 たりの平均受給額を3%以上増加さ せる旨、従業員に表明していること 【大企業】	1.5		
			事業年度又は暦年において、対前年 度又は前年比で給与総額を1.5%以上 増加させる旨、従業員に表明してい ること【中小企業等】	1.5		
			なし	0		
イ 配置予定技 術者に関 する項目	A 指定工種の 配置予定技 術者の保有 資格	配置予定技術者の資格取得 後の経験年数	4号	監理技術者資格者証の取得後10年以 上経過	2	/10
				配置予定技術者の保有資格が上記以 外の者である	0	
	B 同種工事の 配置予定技 術者の従事 経験	配置予定技術者の平成19年4月1日以降に完成・引渡した同種工事の従事経験	4号	主任技術者又は監理技術者としての 従事経験あり	3	
				上記以外の役職での従事経験あり	0	
	C 指定工種の 配置予定技 術者の工事 成績	主任技術者又は監理技術者 として従事した工事(指定 工種に限る。)の平成29 年4月1日以降の工事成績 評定点(平均点)	4号、 4号の1	85点以上	3	
				75点以上85点未満	2	
				70点以上75点未満	1	
				70点未満又はなし	0	
D 指定工種の 配置予定技 術者に係る 表彰実績	平成29年4月1日以降の 指定工種に係る優良工事技 術者表彰の受賞実績	4号	受賞実績あり	2		
			受賞実績なし	0		

総合評価落札方式様式関係記載留意事項

1. 企業に関する項目について

A 指定工種の工事成績（様式3号、3号の2）

ア 平成29年4月1日以降に完成した公共工事（管工事）の工事成績評定点（過去5年間全ての工事の平均）が70点以上の場合に加点します。なお、発注者が発行した工事成績評定通知書の写しを添付する必要があります。

イ また、共同企業体（特定又は経常）での工事成績については、出資比率が20%以上の構成員全てを加点します。（その場合は、出資比率を確認できる資料を添付願います。）

B 指定工種の施工に関する表彰実績（様式3号）

ア 平成29年4月1日以降の入札公告及び入札説明書に定めた指定工種（以下、「指定工種」という。）に係る優良工事表彰実績がある場合に加点します。

イ また、共同企業体（特定又は経常）での表彰実績については、出資比率が20%以上の構成員全てを加点します。（その場合は、出資比率を確認できる資料を添付願います。）

ウ なお、加点対象となる優良工事表彰は、公共工事（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）で規定するもの）に限り、当該表彰状の写しを添付する必要があります。

C 地域への貢献活動（様式3号、3号の1）

ア 平成29年4月1日以降の近隣地域内の災害協定に基づく活動実績、又は企業としてのボランティア活動による表彰がある場合に加点します。

イ 防災・災害復旧の実績又はボランティア活動の実績については、従業員が個人的に行ったものは対象外であり、その内容は、表彰状の写し、実績証明書等により客観的に証明される必要があります。

ウ 様式3号の1の記載に当たっては、実施機関からの証明印等が必要となります。

D 地域精通度

当該工事实施近隣地域内（都内）に本社（本店）を有している場合に加点します。

E 同種工事の施工実績（様式3号）

ア 平成19年4月1日以降に、元請として完成・引渡しが完了した入札公告及び入札説明書に定めた同種工事（以下「同種工事」という。）の元請けとしての施工実績が、公共機関である場合に加点します。

イ また、同種工事の施工実績が共同企業体の構成員としての実績である場合は、出資比率が20%以上で、出資比率を確認できる書類を併せて提出できる場合のものに限り、

ウ 同種工事の施工実績について、工事の概要等の把握に必要と判断される最小限の図面等を添付するとともに、CORINSの写し又は契約書の写し（契約条項は不要）を添付する必要があります。

F ISO等の認証取得（様式3号）

ア 開札時点で有効なISO9001又はISO14001の認証を取得している場合に加点します。なお、認証登録証（有効期限内のものに限る。）及び登録範囲が確認できる付属書等の写しを添付する必要があります。

イ 入札参加希望者が共同企業体の場合、構成員がISOを取得していても加点の対象とはなりません。

G ワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定取得（様式3号）

ア 開札時点で有効なワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定を取得している場合に加点します。なお、認定登録証（有効期限内のものに限る。）及び登録種類が確認できる付属書等の写しを添付する必要があります。

イ 入札参加希望者が共同企業体の場合、構成員がワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定を取得していても加点の対象とはなりません。

H 賃上げの実施を表明した企業等（入札説明書別紙1）

ア 契約の相手方となった場合、賃金支払額を確認できる書類を提出いただき、賃上げ実績を確認しますので、発注者の指示に従い、当該資料を提出いただくことを予めご承知おき下さい。

イ 発注者において上記アの提出を確認し、貴社が表明書に記載した賃上げを実行していないと認められる場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると認められる場合又は提出がない場合は、当該事実が判明した以降の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

2. 配置予定技術者に関する項目について

A 指定工種の配置予定技術者の保有資格（様式4号）

ア 配置予定技術者が監理技術者資格者証を有し、その資格者証の取得後10年以上の経験がある場合に加点します。

イ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

B 同種工事の配置予定技術者の従事経験（様式4号）

ア 配置予定技術者の平成19年4月1日以降の同種工事への従事経験が、主任技術者又は監理技術者として中心的な立場で従事し、その内容が確認できた場合に加点します。

イ 監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合には、健康保険被保険者証の写しを添付する必要があります。

ウ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

C 指定工種の配置予定技術者の工事成績（様式4号、4号の1）

ア 平成29年4月1日以降に、主任技術者又は監理技術者として従事した公共工事（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）で規定するものに限ります。）の工事成績評定点（過去5カ年間全ての工事の平均）が70点以上の場合に加点します。

なお、公共工事発注機関が発行した工事成績評定通知書の写し及び配置予定技術者が当該工事に従事したことを証明するためCORINS登録の写しを添付する必要があります。

イ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

D 指定工種の配置予定技術者に係る表彰実績（様式4号）

ア 平成29年4月1日以降の当該発注業種に係る優良工事技術者表彰の受賞実績がある場合が加算対象になります。なお、発注機関が発行した優良工事技術者表彰状の写しを添付する必要があります。

イ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

3. 採点基準

採点基準については、「表-2 採点基準」による。

表-2 採点基準

評価項目	採点基準	評価点数最高点
ア 企業に関する項目	提出された資料により、評価基準を満たしていれば加点します。（表-1、ア）	12.0点
イ 配置予定技術者に関する項目	提出された資料により、評価基準を満たしていれば加点します。（表-1、イ）	10点
合計		22.0点

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

郵便番号 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

商号又は名称 株式会社〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

令和4年8月2日付けで公告のありました「合同庁舎（本館22）機械設備改修工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条、第71条及び入札説明書5（8）、（10）、（11）の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については、事実と相違ないことを証明します。

記

- 1 入札公告の記の2（5）に定める施工実績を記載した書面
- 2 入札公告の記の2（6）に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札公告の記の3（2）に定める加算点を付与するのに必要な事項を記載した書面
- 4 その他

【申請内容問合せ先】

部署名 〇〇部〇〇課

担当者名 〇〇 〇〇

連絡先 TEL: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
E-mail:

(様式2号の1)

同種工事の施工実績 (企業)

(※入札説明書、5の(5)に規定する競争参加資格の要件)

工事名 : 合同庁舎(本館22)機械設備改修工事

会社名 :

登録番号 ※ 1	登録番号 ○○○○○ 管工事 ○等級	
同種工事の要件について	①平成19年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有することとする。	
	②同種工事とは、平成19年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、以下のアからオまでの要件を満たす管工事で、新設、増設又は改修工事の施工実績とする。なお、公共工事については、工事成績評定表の評定点合計が65点未満のものを除くこと。	
	同種工事の要件	施工実績の内容
	ア 用途 : 不問	ア 用途 :
	イ 規模 : 不問	イ 規模 :
	ウ 構造 : S造、RC造又はSRC造	ウ 構造 :
	エ その他 : 不問	エ その他 :
オ アからエまでは同一工事であること。	オ アからエまでは同一工事である。	
同種工事の工事名称等	指定工種	管工事
	工事名称等	農林水産省○○検疫所○○改修工事
	発注機関名	農林水産省大臣官房経理課
	施工場所	神奈川県横浜市○○町
	請負代金額	50,000,000円
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日迄
	受注形態等	単体
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号)
	工事概要	1) 外壁改修工事
		2) 内装改修工事
3) 電気設備 4) 機械設備		
添付資料	①CORINSの写し②図面の写し	

※1 登録番号欄には、農林水産省大臣官房参事官(経理)における対象工事種別に係る令和3・4年度一般競争(指名競争)参加資格を付与されている有資格者の登録番号を記載すること。

注1 記載欄の簿書は記入例である。当該内容に変更すること。

注2 共同企業体で入札参加を希望する場合は、当該共同企業体としての実績、又は出資比率が20%以上の構成員、いずれかの実績を記載すること。

注3 同種工事の施工実績が多数の場合は、最大2件まで記載することができるが、それぞれ別葉とすること。

注4 工事の概要等の把握に必要と判断される最小限の図面等を添付するとともに、CORINSの写し又は契約書の写し(契約条項は不要)を添付すること。

注5 同種工事の発注機関の優先順位は、①公共機関、②民間とする。

注6 「会社名」の欄は、共同企業体で入札を希望する場合は、出資比率及び該当する構成員名も記載するとともに、出資比率を証明する書類を添付すること。

(様式2号の2)

同種工事の施工実績 (配置予定技術者)

(※入札説明書、5の(6)に規定する競争参加資格の要件)

工事名 : 合同庁舎(本館22)機械設備改修工事

会社名 :

同種工事の要件について	①平成19年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有することとする。	
	②同種工事とは、平成19年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、以下のアからオまでの要件を満たす管工事で、新設、増設又は改修工事の施工実績とする。なお、公共工事については、工事成績評定表の評定点合計が65点未満のものを除くこと。	
	同種工事の要件	
	ア	用途：不問
	イ	規模：不問
	ウ	構造：S造、RC造又はSRC造
	エ	その他：不問
オ	アからエまでは同一工事であること。	
配置予定技術者の保有資格		指定工種：管工事 氏名 資格
同種工事の工事名称等	指定工種	管工事
	工事名称等	〇〇〇〇〇〇工事
	発注機関名	〇〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町
	請負代金額	000,000,000円
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日迄
	従事役職	主任技術者、監理技術者、その他
	受注形態等	単体/〇〇・〇〇・〇〇JV (出資比率〇〇%)
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) 又は 無
	工事概要	
添付資料		
申請時現在の他の工事の従	工事名	〇〇マンション建設工事
	発注機関	〇〇不動産(株)
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日迄
	従事役職	監理技術者
	本工事と重複する場合の対処措置	(例) 本工事に着手する前の〇年〇月には、完成予定であるため、本工事に従事することは、可能である。
CORINS登録	有 (CORINS登録番号) 又は 無	

注1 記載欄の簿書は記入例である。当該内容に変更すること。

注2 同種工事の施工実績が多数の場合は、最大2件まで記載することができるが、それぞれ別葉とすること。

注3 工事の概要等の把握に必要と判断される最小限の図面等を添付するとともに、CORINSの写し又は契約書の写し(契約条項は不要)を添付すること。

注4 同種工事の発注機関の優先順位は、①公共機関②民間とする。

注5 「会社名」の欄は、共同企業体で入札を希望する場合は、出資比率及び該当する構成員名も記載するとともに、出資比率を証明する書類を添付すること。

企業に関する項目

工事名： 合同庁舎（本館22）機械設備改修工事

会社名：

A	企業の 工事成績	工事成績 (過去5年間)	平成29年4月1日以降に完成した工事の平均点 ・85点以上 ・75点以上85点未満 ・70点以上75点未満 ・70点未満又は通知無し
		指定工種 平均点 全ての件数	点 件 (指定工種で通知されたすべての件数) 詳細は様式3号の2による。
B	実際に 指定 する 種 の 表 の 施 の 工	[表彰名・工事名] (表彰者・年月日)	(優良工事等表彰・○○○○○工事) 注4 (○○局長・平成○○年○○月○○日)
C	地域への貢献		平成29年4月1日以降の近隣地域内の災害協定に基づく活動実績、 又はボランティア活動による表彰実績等 有又は無 「有」の場合は、様式3号の1により提出する。
D	地域精通度		当該工事実施近隣地域内（都内）に本社（本店）を有している。 有又は無
E (※1)	同種 工事 の 施 工 実 績	平成19年4月1 日以降の同種工事 の施工実績	・平成19年4月1日以降に完成した、公共機関が発注した同種工事の 元請けとしての施工実績がある。 ・同上、上記以外（民間等）が発注した同種工事の元請けとしての施工 実績がある。
		指定工種等	管工事
		工事名称等	・○○○○○工事 又は ・様式2号の1と同様（以下記載不要）※1
		発注機関名	○○○○○
		施工場所	○○県○○市○○町
		請負代金額	000,000,000円
		工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 迄
		受注形態等	単体/○○・○○・○○JV（出資比率○○%）
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）又は無	
	工事内容		
F	ISO 等 認 証 取 得	ISO9001	有（登録日、有効期限、登録番号）又は無
		ISO14001	有（登録日、有効期限、登録番号）又は無
		エコアクション21	有（認定・登録日、有効期限、登録番号）又は無
G	ワーク・ライフ・ バランス等 認定取得	ワーク・ライフ・バランス等	有（認定・登録日、有効期限、登録番号）又は無
H	賃上げの実 施を表明し た企業等	賃上げの実施の 表明	有（大企業・中小企業等、事業年度・暦年）又は無

- ※1 E、施工実績については、入札説明書、5の（5）に規定する競争参加資格の要件（様式2号の1）と同様の場合は「様式2号の1と同様」と記載する。
- 注1 記載欄の簿書は記入例である。当該内容に変更すること。
- 注2 共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は出資比率が20%以上の構成員いずれか1社の実績を記載すること。
- 注3 記載事項が確認できる書類の写しを添付すること。
- 注4 施工に関する「表彰」については平成29年4月1日以降に完成した工事に限る。当該表彰状の写しを添付すること。
- 注5 「ISO等認証取得」欄は、該当する場合のみ記載することとし、ISOの認証登録証の写しを添付すること。（有効期限内のものに限る。）
- 注6 「ワーク・ライフ・バランス等認定取得」欄は、該当する場合のみ記載することとし、認定・登録証の写しを添付すること。（有効期限内のものに限る。）
- 注7 「賃上げの実施を表明した企業等」欄は、大企業・中小企業等、事業年度・暦年を記載すること。

地域への貢献活動の実績

工事名： 合同庁舎（本館22）機械設備改修工事

会社名：

活動の種類	<input type="checkbox"/> 災害協定に基づく防災・災害復旧の活動実績 <input type="checkbox"/> 企業としてのボランティア活動による表彰実績 ※ <input type="checkbox"/> はいずれかを■にすること。
活動の内容 (具体的に記入)	
活動期間	平成29年4月1日 ～ 令和4年3月31日 (〇〇日間)
活動場所	〇〇県〇〇市〇〇町
上記内容に相違ないことを証明します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 証明者（実施機関） 印	

注1 記載欄の簿書は記入例である。当該内容に変更すること。

注2 「災害協定に基づく防災・災害復旧の活動実績」は、平成29年4月1日以降の近隣地域内の災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と地方公共団体との間の協定に基づき活動した実績について記入すること。なお、実績を証明する資料を添付することで、証明者（実施機関）からの証明印は不要とする。

注3 「企業としてのボランティア活動による表彰実績」は、地方公共団体に災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティアとして参加し、表彰を受けた事例について記載すること。

注4 「企業としてのボランティア活動による表彰実績」で、表彰状の写しを添付する場合は、証明者（実施機関）の証明印は不要とする。

(様式3号の2)

指定工種の工事成績（企業）

工事名： 合同庁舎（本館22）機械設備改修工事

会社名：

平成29年4月1日以降に完成した公共工事

資料 番号	工事名称	指定工種	発注者	工期			点数
				始	～	終	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

合計	件数	点数
		平均点数

※添付資料（工事成績評定通知書の写し）は資料番号ごとに添付すること。

※工事成績評定通知書の通知が無い場合はこの様式は提出する必要はありません。

配置予定技術者に関する項目

工事名： 合同庁舎（本館22）機械設備改修工事

会社名：

A	の指定 保有工種 資格の 配置 予定 技術者	氏名・資格	氏名 ○○○○ 資格：○○技術者
		最終学歴	○○大学 ○○学部 ○○年卒業
		法令による資格・ 免許	一級建築士（取得年月日、登録番号）
			1級建築施工管理技士（取得年月日、登録番号）
			監理技術者資格者証（交付年月日、登録番号）
監理技術者資格者証 取得後の経験年数	・ 10年以上 ・ 10年未満		
B (※1)	同種 工事の 配置 予定 技術者 の 従事 経験	指定工種	管工事
		工事名称	・ ○○○○○工事 ・ 様式2号の2と同様（以下記載不要）※1
		発注機関名	○○○○○
		施工場所	○○県○○市○○町
		請負代金額	000,000,000円
		工期	平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日
		従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他
		受注形態等	単体/○○・○○・○○JV（出資比率○○%）
		CORINS登録の有無	・ 有（CORINS登録番号） ・ 無
		工事内容	
		添付資料	
C	術指定 の工種 の成 績配 置予 定技	工事成績 (過去5年間)	平成29年4月1日以降に完成した工事の平均点 ・ 85点以上 ・ 75点以上85点未満 ・ 70点以上75点未満 ・ 70点未満又は通知無し
		指定工種 平均点 全ての件数	管工事 点 件（指定工種で通知されたすべての件数） 詳細は「様式4号の1」による。
D	績表彰 の実	[表彰名・工事名] (表彰者・年月日)	[優良工事技術者表彰・○○○○○工事] (○○局長・平成○○年○○月○○日)

※1 B 配置予定技術者の従事経験については、平成19年4月1日以降に完成・引渡ししたものに限る。また、入札説明書、5の(6)に規定する競争参加資格の要件（様式2号の2）と同様の場合は「様式2号の2と同様」と記載する。

注1 記載欄の簿書は記入例である。当該内容に変更すること。

注2 配置予定技術者が複数名いる場合は、各技術者ごとに別業で作成すること。

注3 「法令による資格・免許」欄は、配置予定技術者の所有資格が確認できる資料の写しを添付すること。

注4 監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断出来ない場合には、健康保険被保険者証の写しを添付すること。

注5 共同企業体の場合における「配置予定技術者の施工経験」については、構成員のいずれか1社の配置予定技術者について記載することとし、他の構成員は記載を必要としない。

注6 「会社名」の欄は、共同企業体の場合は、該当する構成員名も記載すること。

注7 「従事役職」欄は、配置予定技術者に係る従事役職について確認できる資料の写しを添付すること。

注8 「表彰の実績」欄は、平成29年4月1日以降に完成した工事で該当する場合のみ記載することとし、優良工事技術者表彰状の写しを添付すること。

注9 「指定工種の配置予定技術者の工事成績」欄は、平成29年4月1日以降に完成した工事で該当する場合のみ記載することとし、工事発注機関が発行した工事成績評定通知書の写し及び当該工事に従事したことを確認するためCORINSの写しを添付する必要がある。

(様式4号の1)

指定工種の工事成績 (配置予定技術者)

工事名： 合同庁舎 (本館22) 機械設備改修工事

会社名：

平成29年4月1日以降に完成した工事。(監理(主任)技術者であった証明が必要)

資料番号	工事名称	指定工種	発注者	工期			点数
				始	～	終	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

合計	件数	点数
		平均点数

※添付資料 (工事成績評定通知書の写し及び配置技術者であったことが証明できる資料 (CORINSの登録証又は監理技術者通知書の写し) は資料番号ごとに添付すること。

※企業の工事成績評定通知書と同じ工事の通知書である場合は、資料番号を様式3号の2と同じ番号で記載し、資料のうち「工事成績評定通知書の写し」は添付しなくてもよい。

※工事成績評定通知書の通知が無い場合はこの様式は提出する必要はありません。